

震災提言の
共産党の
[第3次]

すべての被災者を支援し 地域社会 全体の再建を



大震災から7カ月。復興にむけ懸命の努力がつづくなか、被災地の再建は遅々として進んでいません。

日本共産党は「大震災・原発災害にあたっての提言(第3次)」を発表。志位委員長は10月7日、野田首相との会談で「提言」を手渡し、すべての被災者を支援し、地域社会全体が元気になる復興にすることを求めました(写真左)。

財源提案にメディアも注目

電力業界による原発推進のための積立金を、原発災害対策の財源としてつかうべきという主張にマスコミ各社が注目。「除染・賠償に原発予算 首相が転用検討を表明」(「毎日」10月8日付)など、各紙がいっせいに報じました。

▶ 第3次提言の全文はホームページでご覧いただけます。

ストップ TPP (環太平洋連携協定)

くらしと農業まもれ

JA、全漁連、全森連、主婦連代表など 各界19氏がアピール

野田政権がTPP(環太平洋連携協定)参加への動きをつよめるなか、各界代表らが10月1日、TPP反対のアピールを発表しました。アピールは、「被災地の多くは、農林漁業の復興なくして地域経済やくらしの復興はなく、TPP参加はその障害になる」と批判しています。



「TPPはいらない」と訴えながら銀座をパレードする人たち=8月27日、東京・銀座

賛同呼びかけ人の19氏(50音順、敬称略)
 秋庭総男(日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連携委員会代表理事)、井上礼子(市民運動家)、梅野博之(全国森林組合連合会専務)、梶井功(東京農工大学名誉教授)、菊池紘(自由法曹団団長)、国分博文(全農協労連委員長)、国分稔(全国商工団体連合会会長)、白石淳一(農民連会長)、鈴木宣弘(東京大学大学院教授)、住江憲勇(全国保険医団体連合会会長)、大黒作治(全労連議長)、高田公子(新日本婦人の会会長)、富山和子(立正大学名誉教授)、富山洋子(日本消費者連盟代表運営委員)、富士重夫(JA全中専務理事)、藤末衛(全日本民主医療機関連合会会長)、本間慎(東京農工大名誉教授)、山根香織(主婦連合会会長)、吉田博身(全国漁業協同組合連合会代表理事専務)

いま、おすすめしています
しんぶん赤旗
 日刊●月3,400円 / 日曜版●月800円

日本共産党

ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp> メールアドレス info@jcp.or.jp

赤旗写真ニュース
 2011年10月第4週 ● 第1322号
 毎月(第2週・第4週)発行 1部25円
 発行所 / 日本共産党中央委員会
 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 電話 / 03(3403)6111